

4 番	松原 大介 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. テレワークの視点を加えた定住促進とそのPRについて</p> <p><b>【質問趣旨】</b> 本市が定住促進を行っていくにあたり、コロナ禍によって、街に求められるニーズも変わりつつあります。</p> <p>今回は、今ある瀬戸市の魅力にテレワークに着目したまちづくりを加えることで、街の魅力の底上げに繋がり、アフターコロナ・ウィズコロナの定住促進に有効であると考え、訴求効果の高いPR方法と併せて提案するものです。</p> <p>(※ICT(情報通信技術)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方全般の総称としてテレワークとする)</p>	<p>(1) 現状の分析と把握について</p>	<p>① 緊急事態宣言以後、多くの企業がテレワークを採用しました。本市庁舎職員の多くも初めてテレワーク(在宅勤務)を経験しました。そこで得た経験からテレワーク(在宅勤務)のメリット、デメリットについて、どのような見解を伺います。</p> <p>② 名古屋商工会議所のウェブ調査(8月4日～9月2日実施、876社回答)によると、新型コロナの拡大防止対策として48.6%の企業がテレワークを実施しました。その後、緊急事態宣言の解除に伴い、テレワークをやめた企業もあるものの通勤や出張に伴う移動時間が減るなどテレワークのメリットは大きく、全体の31.8%が「現在も実施している」と回答しています。</p> <p>この調査結果から、本市から近い都心である名古屋圏のテレワーク人口は、ビフォーコロナに比べて確実に増えていると考えますが、見解を伺います。</p> <p>③ テレワークに関して、行政の取組例として、サテライトオフィスやシェアオフィス、コワーキングスペースなどの受け皿の用意や開設支援、テレワーク移住者に対する補助金などがあり、実際に動き出している自治体もありますが、本市の取組状況について伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

4 番	松原 大介 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(2) 本市が今後向かうべき方向性について	<p>① 国土交通省都市局は「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」(論点整理)を令和2年8月31日に発表しました。そのなかで、郊外・地方都市に求められる今後の都市政策の方向性として、ウォーカブルなまちづくりの推進(「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出)、コンパクト・プラス・ネットワークの推進、職住近接に対応し「リアルな場」としての価値を高める複合的な都市機能の提供、都市構造やライフスタイルの変化等に対応するための柔軟性やリスク対応に資する冗長性を備えた都市などとしております。これらの方向性は、すでに本市で推進しているものもあり、本市の総合計画とも馴染むものであると考えますが見解を伺います。</p> <p>② 同資料のなかで、「テレワークやオンライン化の進展によってもたらされる身近な生活圏を重視する傾向は、郊外や地方都市にとっては人を呼び込むチャンスであると考えられる。」とあります。(1)②で示した調査結果から名古屋圏においても同様の傾向と考えられ、ここでいう郊外や地方都市には本市も当てはまると考えますが見解を伺います。</p> <p>③ 同資料のなかで、「複数の用途が融合した職住近接に対応し、様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるようなまちづくりが必要。」とされています。アフターコロナ・ウィズコロナのこれからにおいて、本市の定住促進に視点を当てたとき、ニーズの変化は、交通利便性の優先順位の低下、職住近接に対応した地元生活圏の充実度、コミュニティの重要性(リアルな場の価値、親族との距離、近所付き合いなど)の再認識などと考えますが見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

4 番	松原 大介 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(3) テレワークの視点を加えた定住促進について	<p>① アフターコロナ・ウィズコロナのこれからにおいて、今後本市に求められる機能は様々あるなか、求められる「新たな」機能としては、「職住近接への対応」と考えますが見解を伺います。</p> <p>② 本市としての新たなハード整備については、慎重に進めるべきではありますが、今後必要な機能のひとつとして、市民が自宅以外でテレワークができる空間（サードプレイス）は需要が高まってくると考えますが見解を伺います。</p> <p>③ 市民の多様なワークライフバランスに対応するためには、プライバシーレベルの調整（室で区切る、ブースで区切る、緩やかに区切る）が必要です。本市のものづくり文化、創業支援体制、若手ツクリテとのコミュニティ形成、住民参画の土壌づくりなどの、本市の文化・特色・課題との相性を考慮すると、コワーキングスペースのような比較的オープン性の高い空間を充実させることは、本市にとっても、市民にとっても有益であると考えますが、見解を伺います。</p> <p>④ 本市には、UIJ ターン就業・創業支援事業における移住支援金制度や、ムーブイン応援補助金、三世代同居・近居応援補助金、せとまち人材応援成金などがありますが、テレワークにスポットを当てた補助制度はまだありません。これらの制度は、定住することが前提になることから、ほぼ確実に投資以上の効果が見込めるものです。定住促進の呼び水として、新たな制度を作ってはとありますが、見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。  
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。  
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

4 番	松原 大介 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 効果的なPRでターゲットに訴求するために	<p>① 現在、本市への定住促進PRは、どのような方々をターゲットにし、どのような媒体で行われ、どのようにターゲットに届けているのか伺います。</p> <p>② 瀬戸市統計書（令和2年刊）によりますと、令和元年の住民登録人口異動は、自然動態（出生と死亡）では大幅な減少であるものの、社会動態では転出4,501人に対し、転入は4,808人であり、307人の転入超過でありました。転入が転出を上回る傾向は平成29年から続いており、本市への定住促進PRの効果も出ていると考えますが見解を伺います。</p> <p>③ 転入理由、転出理由についての調査は実施しているか、実施していればその傾向について伺います。</p> <p>④ アフターコロナ・ウィズコロナのこれからにおいて、働き方の多様化によって、定住促進PRのターゲットについても変化が起こるのではと考え、またそのターゲットに目掛けたPRを行うことは効果的だと考えますが、見解を伺います。</p> <p>⑤ 本市への定住促進をPRできる媒体は様々ありますが、「瀬戸市に住む」という行為に至るまでには、ターゲットに対してより深く訴求していく必要があります。そのためには、定住促進に繋がる媒体・補助制度・その他PR材料を繋げていき、瀬戸の魅力を多角的なアプローチでPRすることは重要だと考えますが見解を伺います。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。